

【表紙】  
【提出書類】 変更報告書No. 5  
【根拠条文】 法第27条の25第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【氏名又は名称】 三井不動産株式会社 代表取締役社長 菰田 正信  
【住所又は本店所在地】 東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号  
【報告義務発生日】 2021年 6 月24日  
【提出日】 2021年 6 月25日  
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2 名  
【提出形態】 連名  
【変更報告書提出事由】 重要な契約を締結したため

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	フロンティア不動産投資法人
証券コード	8964
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井不動産株式会社
住所又は本店所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	1941年7月15日
代表者氏名	菰田 正信
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産の取得、所有、処分及び貸借</li> <li>・ 不動産の管理及び利用</li> <li>・ 不動産の売買、その他仲介及び鑑定</li> </ul>

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 三井不動産株式会社 総務部文書グループ長 山下 寛
電話番号	03 (3246) 3055

#### (2)【保有目的】

協力関係の構築。
----------

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	29,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 29,200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		29,200
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2021年6月24日現在)	V	510,768
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.89

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>S M B C 日興証券株式会社から株券等の賃借取引の申し込みを受けました。          契約締結日：2021年6月24日          口数：1,440口          期間：2021年7月2日～2021年7月29日</p> <p>三井不動産株式会社および三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社は、S M B C 日興証券株式会社、大和証券株式会社および野村證券株式会社（以下「共同主幹事会社」という。）に対し、2021年6月24日（当日を含む。）から2021年12月28日（当日を含む。）までの期間、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしに、保有投資口の売却等（ただし、三井不動産株式会社については、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸付け等を除く。）を行わない約束を行った書面を提出しております。</p>
---

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	9,650,600
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2014年1月1日付投資口分割（1口につき2口）により14,600口取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	9,650,600

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座六丁目8番7号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2003年8月26日
代表者氏名	小野 伸太郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資運用業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒104-0061 東京都中央区銀座六丁目8番7号 三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社 財務部 田中 裕之
電話番号	03(3289)0440（代表）

(2)【保有目的】

投資法人の設立の経緯等を踏まえ、その投資口の一部を保有している。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I

対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	400	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2021年6月24日現在)	V	510,768
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.08
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.08

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

三井不動産株式会社および三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社は、共同主幹事会社に対し、2021年6月24日(当日を含む。)から2021年12月28日(当日を含む。)までの期間、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしに、保有投資口の売却等(ただし、三井不動産株式会社については、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸付け等を除く。)を行わない約束を行った書面を提出しております。

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	100,000
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	2014年1月1日付投資口分割(1口につき2口)により200口取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	100,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

### 第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

## 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

### 1【提出者及び共同保有者】

1. 三井不動産株式会社
2. 三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社

### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

#### (1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	29,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 29,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		29,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

#### (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2021年6月24日現在)	V	510,768
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.80
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.97

( 3 ) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
三井不動産株式会社	29,200	5.72
三井不動産フロンティアリートマネジメン ト株式会社	400	0.08
合計	29,600	5.80